

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成16年 2 月20日
【中間会計期間】	第26期中(自 平成15年 6 月 1 日 至 平成15年11月30日)
【会社名】	株式会社ハニーズ
【英訳名】	HONEYS.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江 尻 義 久
【本店の所在の場所】	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の 1
【電話番号】	0246(29)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉 田 照 彦
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の 1
【電話番号】	0246(29)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉 田 照 彦
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5 番 8 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成13年 6月1日 至 平成13年 11月30日	自 平成14年 6月1日 至 平成14年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成13年 6月1日 至 平成14年 5月31日	自 平成14年 6月1日 至 平成15年 5月31日
売上高 (千円)	—	—	9,471,740	11,961,107	15,473,499
経常利益 (千円)	—	—	1,141,710	895,510	1,973,101
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	543,562	238,901	995,158
純資産額 (千円)	—	—	2,086,072	471,874	1,569,703
総資産額 (千円)	—	—	11,892,979	7,773,386	9,671,932
1株当たり純資産額 (円)	—	—	289.73	314,583.14	433,250.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	75.49	159,267.80	602,114.65
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	17.5	6.1	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	682,573	1,350,895	1,631,543
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,035,718	△65,450	△830,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	449,398	△840,851	△306,286
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,255,963	665,257	1,159,710
従業員数 (人)	—	—	661 (456)	506 (181)	585 (287)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第26期中より中間連結財務諸表を作成しております。
3 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年5月15日に全て権利行使されておりますが、第25期までは当社株式が非上場株式であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、第26期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第25期から1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
5 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間平均雇用人員数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

- 6 第26期中においては、平成15年8月27日付で1株を2,000株に分割しております。なお、1株当たり中間純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成13年 6月1日 至 平成13年 11月30日	自 平成14年 6月1日 至 平成14年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成13年 6月1日 至 平成14年 5月31日	自 平成14年 6月1日 至 平成15年 5月31日
売上高 (千円)	—	—	9,471,740	11,961,107	15,473,499
経常利益 (千円)	—	—	1,136,110	884,360	1,957,271
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	540,714	243,874	979,667
資本金 (千円)	—	—	190,000	75,000	190,000
発行済株式総数 (株)	—	—	7,200,000	1,500	3,600
純資産額 (千円)	—	—	2,110,059	497,100	1,596,742
総資産額 (千円)	—	—	11,851,018	7,611,231	9,615,652
1株当たり純資産額 (円)	—	—	293.06	331,400.23	440,761.71
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	75.09	162,583.11	592,647.04
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	5,000	5,000
自己資本比率 (%)	—	—	17.8	6.5	16.6
従業員数 (人)	—	—	588 (445)	431 (168)	515 (275)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第26期中より中間財務諸表を作成しております。
3 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年5月15日に全て権利行使されておりますが、第25期までは当社株式が非上場株式であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、第26期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第25期から1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
6 第26期中においては、平成15年8月27日付で1株を2,000株に分割しております。なお、1株当たり中間純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年11月30日現在

部門名	従業員数(人)
販売部門	565 (388)
製造部門	69 (11)
配送部門	9 (55)
管理部門	18 (2)
合計	661 (456)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の()には、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。

3 従業員数が当中間連結会計期間において76名増加しておりますが、主として新規出店に伴う期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年11月30日現在

従業員数(人)	588 (445)
---------	--------------

(注) 1 従業員数欄の()には、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外書で記載しております。

2 従業員数が当中間会計期間において73名増加しておりますが、主として新規出店に伴う期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きが強まるとともに個人消費に底固さがうかがえるなど景気持ち直しの傾向が現われてまいりました。雇用情勢の厳しい状況などを考えれば一概に楽観的な見方はできないものの、景況感に明るい兆しが見えてきております。

婦人服カジュアル専門店業界におきましても、価格競争に加えて商品等に対する消費者の選別の激化など厳しい経営環境に変わりはありません。しかしながら、所得環境は横ばいながらも堅調に推移しており、加えて消費マインドの持ち直しなどによって総体としては改善の動きも見受けられます。

こうした中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）におきましては、SPA（製造販売型）企業として、ファッション・トレンドをタイムリーに取り入れた商品投入とそのフォロー体制の充実に努めるとともに4つの商品ブランド「シネマクラブ」、「Jハニー」、「コルザ」及び「グラシア」を活用してお客様のニーズや立地特性に適応した商品展開を図るなど、お客様にご支持いただけるショッパの確立に向けた取り組みを強化しました。また、当中間連結会計期間におきましては、新しい基軸となる新規業態「シーズ・ラボ」や大型複合業態「クロスオーバー」の取り組みをはじめとして積極的な物件開発に努めた結果、当中間連結会計期間末における店舗数は236店となり、前連結会計年度末比46店の増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高9,471百万円、経常利益1,141百万円、中間純利益543百万円となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門におきましては、夏物商品に品薄感があつたものの概ね堅調な推移をみせたことにより、売上高は6,089百万円となりました。

ボトムス部門におきましては、パンツに好調なアイテムが続いたことなどにより売上高は1,702百万円となりました。

外衣部門におきましては、ジャケットを中心に品揃えが充実したことにより、売上高は1,090百万円となりました。

雑貨部門におきましては、バッグ類の取組み強化が効を奏して売上高は507百万円となりました。

その他部門におきましては、前連結会計年度中に子供服ショッパの閉店などを行ったため売上高は81百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間が中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フロー」及び「販売及び仕入の状況」において同じ。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて96百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,255百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は682百万円となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が1,123百万円と大幅に増加したことに加えて、新規出店による店舗数の増加に伴い、売上債権が339百万円増、たな卸資産が117百万円増となった他、仕入債務が332百万円、未払金が128百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,035百万円となりました。

これは、物流センターの土地建物取得による支出498百万円に加え、新規店舗を計48店舗出店したことに伴う差入保証金として415百万円、店舗設備等の有形固定資産取得により228百万円支出しており、差入保証金108百万円が返還されたことが主な要因であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は449百万円となりました。

これは、短期借入金が271百万円増加し、長期借入金が349百万円増加した他、割賦未払金153百万円を支出したことが主な要因であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

① 品目別販売実績

品目	売上高(千円)
トップス	6,089,640 (64.3)
ボトムス	1,702,563 (18.0)
外衣	1,090,119 (11.5)
雑貨	507,541 (5.3)
その他	81,875 (0.9)
合計	9,471,740 (100.0)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 売上高欄の()内の数値は構成比であります。
3 その他には、メンズ1店舗(Jハニーメン店)ならびに下着1店舗(コルザ店)の売上高を記載しております。

② 単位当たり販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)
売上高 (千円)	7,076,253	9,471,740
売場面積(平均) (㎡)	22,207	32,939
1㎡当たり売上高 (千円)	318	287
従業員数(平均) (人)	701	997
1人当たり売上高 (千円)	10,094	9,500

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数(平均)は、臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含んでおりますが、製造部門である連結子会社(株式会社ハニークラブ)の従業員数は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)
トップス	2,871,166 (60.9)
ボトムス	826,459 (17.6)
外衣	684,309 (14.5)
雑貨	278,641 (5.9)
その他	52,548 (1.1)
合計	4,713,125 (100.0)

- (注) 1 上記の金額は仕入価格によっており、配送経費負担62,734千円ならびに為替予約差益11,764千円の相殺前金額であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 仕入高欄の()内の数値は構成比であります。
- 4 その他には、メンズ1店舗(Jハニーメン店)ならびに下着1店舗(コルザ店)の仕入高を記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	黒磯店 (栃木県黒磯市)	販売部門	店舗新設	8,490	平成15年6月
	つかしん店 (兵庫県尼崎市)	販売部門	店舗新設	9,057	平成15年6月
	札幌苗穂店 (北海道札幌市東区)	販売部門	店舗新設	23,543	平成15年6月
	高知店 (高知県高知市)	販売部門	店舗新設	5,178	平成15年6月
	青森西店 (青森県青森市)	販売部門	店舗新設	14,043	平成15年6月
	神戸店 (兵庫県神戸市中央区)	販売部門	店舗新設	20,480	平成15年6月
	熊本サンピアン店 (熊本県熊本市)	販売部門	店舗新設	18,457	平成15年7月
	金岡店 (大阪府堺市)	販売部門	店舗新設	3,660	平成15年7月
	茅ヶ崎店 (神奈川県茅ヶ崎市)	販売部門	店舗新設	5,830	平成15年7月
	防府店 (山口県防府市)	販売部門	店舗新設	13,384	平成15年7月
	下館店 (茨城県下館市)	販売部門	店舗新設	13,736	平成15年7月
	高岡店 (富山県高岡市)	販売部門	店舗新設	13,890	平成15年7月
	扶桑店 (愛知県丹羽郡扶桑町)	販売部門	店舗新設	27,414	平成15年8月
	盛岡店 (岩手県盛岡市)	販売部門	店舗新設	44,144	平成15年8月
	多賀城店 (宮城県多賀城市)	販売部門	店舗新設	12,700	平成15年8月
	松本店 (長野県松本市)	販売部門	店舗新設	7,853	平成15年8月
	河内長野店 (大阪府河内長野市)	販売部門	店舗新設	9,190	平成15年8月
	桑名店 (三重県桑名市)	販売部門	店舗新設	7,290	平成15年8月
	住道店 (大阪府大東市)	販売部門	店舗新設	15,216	平成15年9月
	伊勢店 (三重県伊勢市)	販売部門	店舗新設	20,849	平成15年9月
	札幌アピシア店 (北海道札幌市中央区)	販売部門	店舗新設	49,130	平成15年9月
	庄内店 (大阪府豊中市)	販売部門	店舗新設	19,258	平成15年9月
	飯田店 (長野県飯田市)	販売部門	店舗新設	9,090	平成15年9月

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
	あじす店 (山口県吉敷郡阿知須町)	販売部門	店舗新設	14,457	平成15年9月
	アメ村店 (大阪府大阪市中央区)	販売部門	店舗新設	44,920	平成15年9月
	藤原台店 (兵庫県神戸市北区)	販売部門	店舗新設	16,766	平成15年9月
	青森柏店 (青森県西津軽郡柏村)	販売部門	店舗新設	16,677	平成15年9月
	桃山店 (京都府京都市伏見区)	販売部門	店舗新設	7,295	平成15年10月
	札幌エスタ店 (北海道札幌市中央区)	販売部門	店舗新設	35,186	平成15年10月
	滝川店 (北海道滝川市)	販売部門	店舗新設	13,403	平成15年10月
	尼崎店 (兵庫県尼崎市)	販売部門	店舗新設	43,415	平成15年10月
	豊栄店 (新潟県豊栄市)	販売部門	店舗新設	21,263	平成15年10月
	塚口店 (兵庫県尼崎市)	販売部門	店舗新設	9,740	平成15年10月
	住之江店 (大阪府大阪市住之江区)	販売部門	店舗新設	15,798	平成15年10月
	東大阪店 (大阪府東大阪市)	販売部門	店舗新設	40,532	平成15年10月
	稲毛海岸店 (千葉県千葉市美浜区)	販売部門	店舗新設	21,610	平成15年10月
	河原町店 (京都府京都市中京区)	販売部門	店舗新設	5,510	平成15年10月
	延岡店 (宮崎県延岡市)	販売部門	店舗新設	26,604	平成15年10月
	犬山店 (愛知県犬山市)	販売部門	店舗新設	21,490	平成15年11月
	蔵店 (埼玉県蔵市)	販売部門	店舗新設	17,069	平成15年11月
	北神戸店 (兵庫県神戸市北区)	販売部門	店舗新設	24,387	平成15年11月
	新南陽店 (山口県周南市)	販売部門	店舗新設	10,711	平成15年11月
	交野店 (大阪府交野市)	販売部門	店舗新設	15,243	平成15年11月
	広島中央店 (広島県広島市中区)	販売部門	店舗新設	12,916	平成15年11月
	宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	販売部門	店舗新設	13,629	平成15年11月
	新田店 (群馬県新田郡新田町)	販売部門	店舗新設	30,640	平成15年11月
	飯塚店 (福岡県飯塚市)	販売部門	店舗新設	9,852	平成15年11月
	足利店 (栃木県足利市)	販売部門	店舗新設	51,348	平成15年11月

- (注) 1 投資額には差入保証金を含めております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	山形北店 (山形県山形市)	販売部門	店舗新設	14,021	4,552	自己資金	平成15年 12月	平成15年 12月
	竜ヶ崎店 (茨城県竜ヶ崎市)	販売部門	店舗新設	18,235	0	自己資金	平成15年 12月	平成15年 12月
	鴨川店 (千葉県鴨川市)	販売部門	店舗新設	18,074	11,224	自己資金	平成15年 12月	平成15年 12月
	釧路店 (北海道釧路市)	販売部門	店舗新設	27,879	0	自己資金	平成15年 12月	平成15年 12月
	明石店 (兵庫県明石市)	販売部門	店舗新設	25,331	1,835	自己資金	平成16年 1月	平成16年 1月
	高槻店 (大阪府高槻市)	販売部門	店舗新設	10,013	0	自己資金	平成16年 2月	平成16年 2月
合計				113,553	17,611			

- (注) 1 投資予定金額には差入保証金を含めております。
2 所要資金の調達につきましては、自己資金のほか借入金ならびにリース会社における割賦契約にて予定しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年2月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,200,000	8,700,000	(注)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,200,000	8,700,000	—	—

(注) 中間決算日後、平成15年12月15日を払込期日として有償一般募集増資により当社普通株式1,500,000株を発行しております。なお、当社株式は平成15年12月16日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月27日	7,196,400	7,200,000	—	190,000	—	30,000

(注) 1 平成15年8月1日開催の取締役会決議により、平成15年8月27日付をもって1株を2,000株に分割いたしました。

2 中間決算日後、平成15年12月15日を払込期日とする有償一般募集増資による当社普通株式1,500,000株の発行により、資本金は1,212,000千円及び資本準備金は1,749,000千円増加し、提出日現在の発行済株式総数は8,700,000株、資本金は1,402,000千円及び資本準備金は1,779,000千円であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年11月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
江尻義久	福島県いわき市中央台飯野二丁目29番地の2	3,166	43.97
江尻英介	福島県いわき市中央台飯野二丁目29番地の2	2,180	30.28
ハニーズ社員持株会	福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1	524	7.28
江尻あい子	福島県いわき市中央台飯野二丁目29番地の2	420	5.83
吉田照彦	福島県いわき市小名浜中町境6番地の22	182	2.53
小野田康行	福島県いわき市若葉台二丁目23番地の13	182	2.53
桐生勝裕	福島県いわき市小名浜岡小名一丁目4番地の10	120	1.67
永嶋実	福島県いわき市鹿島町御代字柿境36番地の1	84	1.17
江尻チヨ	福島県いわき市中央台飯野二丁目29番地の2	64	0.89
佐藤のぞみ	埼玉県戸田市下前1-9-6フォンティーヌ下前603号室	50	0.69
計	—	6,972	96.83

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,200,000	72,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	7,200,000	—	—
総株主の議決権	—	72,000	—

② 【自己株式等】

平成15年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成15年12月16日付をもって日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成15年6月1日から平成15年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成15年6月1日から平成15年11月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	1,295,963		1,209,710	
2 売掛金		1,412,618		1,072,068	
3 たな卸資産		1,629,453		1,512,295	
4 その他		403,917		154,135	
貸倒引当金		△12,996		△9,863	
流動資産合計		4,728,956	39.8	3,938,347	40.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1)建物及び構築物	※2	1,492,830		1,223,542	
(2)土地	※2	1,857,069		1,605,570	
(3)その他		758,853		129,656	
有形固定資産合計		4,108,754		2,958,768	
2 無形固定資産		21,533		21,020	
3 投資その他の資産					
(1)差入保証金	※2	2,750,658		2,440,776	
(2)その他	※2	328,147		465,895	
貸倒引当金		△45,071		△152,876	
投資その他の資産合計		3,033,734		2,753,795	
固定資産合計		7,164,023	60.2	5,733,584	59.3
資産合計		11,892,979	100.0	9,671,932	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2		1,631,770		1,299,080	
2 短期借入金	※2		1,590,000		1,319,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2		924,425		708,813	
4 未払法人税等			524,195		771,336	
5 未払費用			600,221		536,373	
6 その他			1,230,089		519,014	
流動負債合計			6,500,702	54.7	5,153,617	53.3
II 固定負債						
1 長期借入金	※2		2,218,689		2,084,564	
2 退職給付引当金			203,809		175,636	
3 役員退職慰労引当金			138,362		129,607	
4 長期割賦未払金			732,006		545,165	
5 その他			13,339		13,638	
固定負債合計			3,306,205	27.8	2,948,611	30.5
負債合計			9,806,907	82.5	8,102,229	83.8
(少数株主持分)						
少数株主持分			—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金			190,000	1.6	190,000	2.0
II 資本剰余金			30,000	0.2	30,000	0.3
III 利益剰余金			1,865,036	15.7	1,349,473	13.9
IV その他有価証券評価差額金			1,036	0.0	229	0.0
資本合計			2,086,072	17.5	1,569,703	16.2
負債、少数株主持分 及び資本合計			11,892,979	100.0	9,671,932	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成15年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		9,471,740	100.0		15,473,499	100.0	
II 売上原価			4,508,137	47.6		7,510,408	48.5	
売上総利益			4,963,602	52.4		7,963,091	51.5	
III 販売費及び一般管理費			3,770,681	39.8		5,892,561	38.1	
営業利益			1,192,921	12.6		2,070,529	13.4	
IV 営業外収益								
1 受取利息			1,524			157		
2 受取配当金			357			351		
3 為替差益			8,522			8,078		
4 地代家賃収入			12,250			21,774		
5 持分法による投資利益		—			2,381			
6 雑収入		3,521	26,177	0.3	3,793	36,537	0.2	
V 営業外費用	※2							
1 支払利息			49,988			114,324		
2 割賦手数料			8,417			16,638		
3 新株発行費			17,584			—		
4 雑損失			1,397	77,388	0.8	3,002	133,965	0.9
経常利益				1,141,710	12.1		1,973,101	12.7
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益			6,988	6,988	0.1	6,647	6,647	0.0
VII 特別損失								
1 固定資産除却損			24,814			20,514		
2 差入保証金早期返還 違約金		—			13,287			
3 その他特別損失		—	24,814	0.3	3,829	37,631	0.2	
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,123,884	11.9		1,942,117	12.5	
法人税、住民税 及び事業税		524,567			1,002,047			
法人税等調整額		55,754	580,322	6.1	△55,088	946,959	6.1	
中間(当期)純利益			543,562	5.7		995,158	6.4	

③ 【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			30,000		
1 資本準備金期首残高				15,000	15,000
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		—	—	15,000	15,000
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			30,000		30,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,349,473		
1 連結剰余金期首残高				382,395	382,395
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		543,562	543,562	995,158	995,158
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		18,000		7,500	
2 役員賞与		10,000		3,300	
3 持分法適用会社の減少に 伴う剰余金減少額		—	28,000	17,280	28,080
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,865,036		1,349,473

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,123,884	1,942,117
2 減価償却費		157,027	224,430
3 退職給付引当金の増減額(△：減少額)		28,172	43,388
4 役員退職慰労引当金の増減額(△：減少額)		8,755	16,165
5 貸倒引当金の増減額(△：減少額)		10,286	14,176
6 割賦による未払経費等		77,075	104,712
7 受取利息及び受取配当金		△1,881	△509
8 支払利息		49,988	114,324
9 割賦手数料		8,417	16,638
10 持分法による投資損益		—	△2,381
11 固定資産除却損		18,493	14,719
12 投資有価証券売却損		—	2,664
13 差入保証金早期返還違約金		—	13,287
14 売上債権の増減額(△：増加額)		△339,346	△410,792
15 たな卸資産の増減額(△：増加額)		△117,158	△50,217
16 仕入債務の増減額(△：減少額)		332,689	111,310
17 未払金の増減額(△：減少額)		128,077	77,512
18 未払費用の増減額(△：減少額)		63,161	153,606
19 未払消費税等の増減額(△：減少額)		△29,867	18,390
20 役員賞与の支払額		△10,000	△3,300
21 その他		△6,939	2,632
小計		1,500,836	2,402,876
22 利息及び配当金の受取額		1,881	1,221
23 利息の支払額		△48,435	△112,389
24 法人税等の支払額		△771,708	△660,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		682,573	1,631,543

		当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△2,600	△78,307
2 定期預金の払戻による収入		12,000	156,809
3 有形固定資産の取得による支出		△726,954	△694,301
4 無形固定資産の取得による支出		△1,641	△10,086
5 投資有価証券の取得による支出		△1,199	△627
6 投資有価証券の売却による収入		—	6,113
7 差入保証金の差入による支出		△415,600	△376,603
8 差入保証金の回収による収入		108,930	181,995
9 保険積立金の積立による支出		△7,216	△14,095
10 その他		△1,436	△1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,035,718	△830,804
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,850,000	2,340,000
2 短期借入金の返済による支出		△1,579,000	△2,403,500
3 長期借入れによる収入		850,000	2,120,000
4 長期借入金の返済による支出		△500,263	△2,231,971
5 割賦支払手形の支払額		—	△9,527
6 割賦未払金の支払額		△153,338	△243,788
7 株式の発行による収入		—	130,000
8 配当金の支払額		△18,000	△7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		449,398	△306,286
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		96,252	494,452
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,159,710	665,257
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,255,963	1,159,710

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、株式会社ハニークラブ1社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	1. 連結の範囲に関する事項 同左
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社は、株式会社鹿島ショッピングセンター1社であり、持分法非適用関連会社はありません。なお、同社につきましては、緊密な者又は同意している者の所有割合については、当社代表取締役社長 江尻義久 の所有株式を平成15年5月15日付で一部処分したことにより、15.7%から10.8%になりました。その結果、緊密な者等を含めた議決権の所有割合が20%未満となったため、当連結会計年度末より関連会社に該当しないこととなりました。 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左

当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 ②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（社内利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（118,479千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（118,479千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 _____ _____	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ③1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)	前連結会計年度末 (平成15年5月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,161,578千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,044,632千円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 40,000千円	定期預金 40,000千円
建 物 423,402	建 物 435,689
土 地 1,835,600	土 地 1,584,292
投資有価証券 10,000	投資有価証券 10,000
差入保証金 313,034	差入保証金 453,011
計 2,622,037	計 2,522,994
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
支払手形 241,654千円	支払手形 123,801千円
買 掛 金 264,869	買 掛 金 133,697
短期借入金 1,590,000	短期借入金 1,289,000
1年以内返済予定長期借入金 924,425	1年以内返済予定長期借入金 708,813
長期借入金 2,218,689	長期借入金 2,084,564
計 5,239,637	計 4,339,876

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,104,395千円	給与手当 1,684,013千円
退職給付費用 31,340	退職給付費用 52,769
役員退職慰労引当金繰入額 8,755	役員退職慰労引当金繰入額 16,165
店舗使用料 976,011	店舗使用料 1,540,937
貸倒引当金繰入額 17,275	貸倒引当金繰入額 20,824
※2. 固定資産除却損	※2. 固定資産除却損
建物 17,233千円	建物 11,454千円
器具及び備品 1,259	車両運搬具 317
内装撤去費 6,321	器具及び備品 2,947
計 24,814	内装撤去費 5,795
	計 20,514

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 5 月31日現在)
現金及び預金勘定 1,295,963千円	現金及び預金勘定 1,209,710千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,000
現金及び現金同等物 1,255,963	現金及び現金同等物 1,159,710

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却累計 額相当額</th><th>中間期末残高 相当額</th></tr><tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>6,030</td><td>2,010</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,555</td><td>2,326</td><td>8,228</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>283,550</td><td>118,219</td><td>165,330</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,050</td><td>26,659</td><td>16,390</td></tr><tr><td>合計</td><td>345,195</td><td>153,235</td><td>191,960</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	建物	8,040	6,030	2,010	車両運搬具	10,555	2,326	8,228	器具及び備品	283,550	118,219	165,330	ソフトウェア	43,050	26,659	16,390	合計	345,195	153,235	191,960	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却累計 額相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>5,226</td><td>2,814</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>14,372</td><td>5,177</td><td>9,194</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>261,009</td><td>107,720</td><td>153,289</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,050</td><td>22,354</td><td>20,695</td></tr><tr><td>合計</td><td>326,471</td><td>140,477</td><td>185,994</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	建物	8,040	5,226	2,814	車両運搬具	14,372	5,177	9,194	器具及び備品	261,009	107,720	153,289	ソフトウェア	43,050	22,354	20,695	合計	326,471	140,477	185,994
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額																																														
建物	8,040	6,030	2,010																																														
車両運搬具	10,555	2,326	8,228																																														
器具及び備品	283,550	118,219	165,330																																														
ソフトウェア	43,050	26,659	16,390																																														
合計	345,195	153,235	191,960																																														
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																														
建物	8,040	5,226	2,814																																														
車両運搬具	14,372	5,177	9,194																																														
器具及び備品	261,009	107,720	153,289																																														
ソフトウェア	43,050	22,354	20,695																																														
合計	326,471	140,477	185,994																																														
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table><tr><td>1年以内</td><td>63,792千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>132,788</td></tr><tr><td>合計</td><td>196,580</td></tr></table>	1年以内	63,792千円	1年超	132,788	合計	196,580	<table><tr><td>1年以内</td><td>60,323千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>130,405</td></tr><tr><td>合計</td><td>190,729</td></tr></table>	1年以内	60,323千円	1年超	130,405	合計	190,729																																				
1年以内	63,792千円																																																
1年超	132,788																																																
合計	196,580																																																
1年以内	60,323千円																																																
1年超	130,405																																																
合計	190,729																																																
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>35,457千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>32,584</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2,757</td></tr></table>	支払リース料	35,457千円	減価償却費相当額	32,584	支払利息相当額	2,757	<table><tr><td>支払リース料</td><td>62,694千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>57,217</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>5,840</td></tr></table>	支払リース料	62,694千円	減価償却費相当額	57,217	支払利息相当額	5,840																																				
支払リース料	35,457千円																																																
減価償却費相当額	32,584																																																
支払利息相当額	2,757																																																
支払リース料	62,694千円																																																
減価償却費相当額	57,217																																																
支払利息相当額	5,840																																																
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年 5月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
株式	29,053	30,772	1,718	27,853	28,238	384
合計	29,053	30,772	1,718	27,853	28,238	384

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて507千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は
全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年 5月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,250	15,250
計	15,250	15,250

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

当中間連結会計期間末（平成15年11月30日現在）及び前連結会計年度末（平成15年5月31日現在）におきましては、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略いたします。

(2) 金利関連

(単位：千円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年5月31日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
オプション取引 買建 金利キャップ取引	100,000 (2,119)	53	△2,066	100,000 (2,919)	6	△2,912
合 計	100,000 (2,119)	53	△2,066	100,000 (2,919)	6	△2,912

- (注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。
 2 上記金利キャップ取引における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 3 () 内の金額はキャップ料であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）において、当連結グループの全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
1株当たり純資産額 289円73銭	1株当たり純資産額 433,250円83銭
1株当たり中間純利益 75円49銭	1株当たり当期純利益 602,114円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成15年8月27日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 216円62銭 1株当たり当期純利益 301円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年5月15日に全て権利行使されておりますが、前連結会計年度（自平成14年6月1日至平成15年5月31日）においては、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年5月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しております。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 312,383円14銭 1株当たり当期純利益 157,067円80銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	543,562	995,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	543,562	985,158
普通株式の期中平均株式数(株)	7,200,000	1,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株引受権付社債概要は「第5経理の状況1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表a.社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日)						
平成15年11月11日及び25日開催の取締役会決議により、以下のとおり新株式を発行しております。 ①募集方法 ブックビルディング方式による一般募集 ②発行新株式数 普通株式 1,500,000株 ③発行価格 2,100円 ④引受価額 1,974円 この価額は、当社が引受人より一株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 ⑤発行価額 1,615円 ⑥払込金額の総額 2,961,000千円 ⑦発行価額の総額 2,422,500千円 ⑧資本組入額の総額 1,212,000千円 ⑨申込期日 平成15年12月11日 ⑩払込期日 平成15年12月15日 ⑪新株の配当起算日 平成15年12月 1日 手取金については配送センターの新設、店舗の出店等に係る設備資金及び借入金の返済に充当する予定であります。	平成15年 8月 1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成15年 8月27日付をもって普通株式 1株につき 2,000株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,196,400株 (2) 分割方法 平成15年 8月25日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2,000株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成15年 6月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 156円19銭</td><td>1株当たり純資産額 216円62銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 78円53銭</td><td>1株当たり当期純利益 301円05銭</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 156円19銭	1株当たり純資産額 216円62銭	1株当たり当期純利益 78円53銭	1株当たり当期純利益 301円05銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 156円19銭	1株当たり純資産額 216円62銭						
1株当たり当期純利益 78円53銭	1株当たり当期純利益 301円05銭						

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成15年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		1,268,998	1,164,812	
2 売掛金			1,412,618	1,072,068	
3 たな卸資産			1,629,625	1,513,090	
4 その他			399,400	152,601	
貸倒引当金			△12,996	△9,863	
流動資産合計			4,697,647	3,892,709	40.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1)建物	※2		1,457,983	1,186,122	
(2)土地	※2		1,835,989	1,584,490	
(3)その他			788,366	162,433	
有形固定資産合計			4,082,339	2,933,046	30.5
2 無形固定資産			20,757	20,061	0.2
3 投資その他の資産					
(1)差入保証金	※2		2,750,658	2,440,776	
(2)その他	※2		334,786	472,035	
貸倒引当金			△35,171	△142,976	
投資その他の資産合計			3,050,273	2,769,835	28.8
固定資産合計			7,153,370	5,722,943	59.5
資産合計			11,851,018	9,615,652	100.0

		当中間会計期間末 (平成15年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2		749,951		758,797
2 買掛金	※2		906,851		576,652
3 短期借入金	※2		1,590,000		1,289,000
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2		924,425		708,813
5 未払法人税等			520,424		770,590
6 その他			1,787,397		1,008,696
流動負債合計			6,479,050	54.7	5,112,550
II 固定負債					
1 長期借入金	※2		2,218,689		2,084,564
2 退職給付引当金			159,512		133,384
3 役員退職慰労引当金			138,362		129,607
4 長期割賦未払金			732,006		545,165
5 その他			13,339		13,638
固定負債合計			3,261,908	27.5	2,906,359
負債合計			9,740,958	82.2	8,018,910
(資本の部)					
I 資本金			190,000	1.6	190,000
II 資本剰余金					
1 資本準備金		30,000		30,000	
資本剰余金合計			30,000	0.3	30,000
III 利益剰余金					
1 利益準備金		17,500		8,130	
2 任意積立金		950,000		10,000	
3 中間(当期)未処分利益		921,703		1,358,359	
利益剰余金合計			1,889,203	15.9	1,376,489
IV その他有価証券評価差額金			855	0.0	252
資本合計			2,110,059	17.8	1,596,742
負債及び資本合計			11,851,018	100.0	9,615,652

② 【中間損益計算書】

		当中間会計期間 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成15年11月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,471,740	100.0		15,473,499	100.0
II 売上原価			4,531,646	47.8		7,554,886	48.8
売上総利益			4,940,093	52.2		7,918,612	51.2
III 販売費及び一般管理費			3,757,743	39.7		5,875,760	38.0
営業利益			1,182,350	12.5		2,042,851	13.2
IV 営業外収益	※1		30,890	0.3		46,166	0.3
V 営業外費用	※2		77,130	0.8		131,746	0.9
経常利益			1,136,110	12.0		1,957,271	12.6
VI 特別利益			6,988	0.1		6,647	0.0
VII 特別損失			24,814	0.3		37,079	0.2
税引前中間(当期)純利益			1,118,284	11.8		1,926,840	12.4
法人税、住民税 及び事業税		520,789			1,001,287		
法人税等調整額		56,780	577,570	6.1	△54,114	947,172	6.1
中間(当期)純利益			540,714	5.7		979,667	6.3
前期繰越利益			380,989			378,691	
中間(当期)未処分利益			921,703			1,358,359	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (i) 子会社株式 移動平均法による原価法 (ii) その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 (i) 商品 売価還元法による原価法 (ii) 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (i) 子会社株式 同左 (ii) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 (i) 商品 同左 (ii) 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3年～50年 器具及び備品 3年～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（社内利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（97,089千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間末要支給額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（97,089千円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左

当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 _____ _____	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年11月30日)	前事業年度末 (平成15年 5月31日)						
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,127,689千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,010,338千円						
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。						
定期預金 40,000千円 建 物 423,402 土 地 1,814,520 投資有価証券 10,000 差入保証金 313,034 計 2,600,957	定期預金 40,000千円 建 物 435,689 土 地 1,563,212 投資有価証券 10,000 差入保証金 453,011 計 2,501,914						
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。						
支払手形 241,654千円 買 掛 金 264,869 短期借入金 1,590,000 1年以内返済予定長期借入金 924,425 長期借入金 2,218,689 計 5,239,637	支払手形 123,801千円 買 掛 金 133,697 短期借入金 1,289,000 1年以内返済予定長期借入金 708,813 長期借入金 2,084,564 計 4,339,876						
	3. 偶発債務 次の関係会社の、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。						
	<table><tr><th>保証先</th><th>保証金額(千円)</th><th>債務の内容</th></tr><tr><td>株式会社 ハニークラブ</td><td>30,000</td><td>銀行借入債務</td></tr></table>	保証先	保証金額(千円)	債務の内容	株式会社 ハニークラブ	30,000	銀行借入債務
保証先	保証金額(千円)	債務の内容					
株式会社 ハニークラブ	30,000	銀行借入債務					
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。							

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年 6 月 1 日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年 6 月 1 日 至 平成15年 5 月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	※1. 営業外収益の主要項目
受取利息 1,523千円	受取利息 95千円
地代家賃収入 18,250	地代家賃収入 33,774
※2. 営業外費用の主要項目	※2. 営業外費用の主要項目
支払利息 49,730千円	支払利息 112,105千円
割賦手数料 8,417	割賦手数料 16,638
新株発行費 17,584	
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有形固定資産 154,701千円	有形固定資産 219,205千円
無形固定資産 944	無形固定資産 804

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却累 計額相当額</th><th>中間期末残高 相当額</th></tr><tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>6,030</td><td>2,010</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,555</td><td>2,326</td><td>8,228</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>283,550</td><td>118,219</td><td>165,330</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,050</td><td>26,659</td><td>16,390</td></tr><tr><td>合 計</td><td>345,195</td><td>153,235</td><td>191,960</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額	建物	8,040	6,030	2,010	車両運搬具	10,555	2,326	8,228	器具及び備品	283,550	118,219	165,330	ソフトウェア	43,050	26,659	16,390	合 計	345,195	153,235	191,960	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却累 計額相当額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td>建物</td><td>8,040</td><td>5,226</td><td>2,814</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>10,555</td><td>1,551</td><td>9,004</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>257,399</td><td>104,350</td><td>153,048</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>43,050</td><td>22,354</td><td>20,695</td></tr><tr><td>合 計</td><td>319,044</td><td>133,482</td><td>185,562</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	建物	8,040	5,226	2,814	車両運搬具	10,555	1,551	9,004	器具及び備品	257,399	104,350	153,048	ソフトウェア	43,050	22,354	20,695	合 計	319,044	133,482	185,562
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額																																														
建物	8,040	6,030	2,010																																														
車両運搬具	10,555	2,326	8,228																																														
器具及び備品	283,550	118,219	165,330																																														
ソフトウェア	43,050	26,659	16,390																																														
合 計	345,195	153,235	191,960																																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																														
建物	8,040	5,226	2,814																																														
車両運搬具	10,555	1,551	9,004																																														
器具及び備品	257,399	104,350	153,048																																														
ソフトウェア	43,050	22,354	20,695																																														
合 計	319,044	133,482	185,562																																														
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table><tr><td>1 年 以 内</td><td>63,792千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>132,788</td></tr><tr><td>合 計</td><td>196,580</td></tr></table>	1 年 以 内	63,792千円	1 年 超	132,788	合 計	196,580	<table><tr><td>1 年 以 内</td><td>59,832千円</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>130,405</td></tr><tr><td>合 計</td><td>190,237</td></tr></table>	1 年 以 内	59,832千円	1 年 超	130,405	合 計	190,237																																				
1 年 以 内	63,792千円																																																
1 年 超	132,788																																																
合 計	196,580																																																
1 年 以 内	59,832千円																																																
1 年 超	130,405																																																
合 計	190,237																																																
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>34,960千円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>32,153</td></tr><tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>2,752</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	34,960千円	減 価 償 却 費 相 当 額	32,153	支 払 利 息 相 当 額	2,752	<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>60,583千円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 相 当 額</td><td>55,381</td></tr><tr><td>支 払 利 息 相 当 額</td><td>5,754</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	60,583千円	減 価 償 却 費 相 当 額	55,381	支 払 利 息 相 当 額	5,754																																				
支 払 リ ー ス 料	34,960千円																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	32,153																																																
支 払 利 息 相 当 額	2,752																																																
支 払 リ ー ス 料	60,583千円																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	55,381																																																
支 払 利 息 相 当 額	5,754																																																
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成15年11月30日)及び前事業年度末(平成15年5月31日)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)						
平成15年11月11日及び25日開催の取締役会決議により、以下のとおり新株式を発行しております。 ①募集方法 ブックビルディング方式による一般募集 ②発行新株式数 普通株式 1,500,000株 ③発行価格 2,100円 ④引受価額 1,974円 この価額は、当社が引受人より一株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 ⑤発行価額 1,615円 ⑥払込金額の総額 2,961,000千円 ⑦発行価額の総額 2,422,500千円 ⑧資本組入額の総額 1,212,000千円 ⑨申込期日 平成15年12月11日 ⑩払込期日 平成15年12月15日 ⑪新株の配当起算日 平成15年12月 1日 手取金については配送センターの新設、店舗の出店等に係る設備資金及び借入金の返済に充当する予定であります。	平成15年8月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成15年8月27日付をもって普通株式1株につき2,000株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,196,400株 (2) 分割方法 平成15年8月25日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2,000株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成15年6月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前 期</th><th>当 期</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 164円60銭</td><td>1株当たり純資産額 220円38銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 80円19銭</td><td>1株当たり当期純利益 296円32銭</td></tr> </tbody> </table>	前 期	当 期	1株当たり純資産額 164円60銭	1株当たり純資産額 220円38銭	1株当たり当期純利益 80円19銭	1株当たり当期純利益 296円32銭
前 期	当 期						
1株当たり純資産額 164円60銭	1株当たり純資産額 220円38銭						
1株当たり当期純利益 80円19銭	1株当たり当期純利益 296円32銭						

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）) | 平成15年11月11日
東北財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1) の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成15年11月26日及び
平成15年12月5日
東北財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。